

平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうちCO2削減ポテンシャル診断事業)

事業報告の手引き

一般社団法人 低炭素エネルギー技術事業組合

本補助事業交付規程第15条のとおり、補助金の交付をうけた補助事業者は、2018年度（平成30年度）～2021年度までの各年度終了後、診断結果の活用状況等についての報告を環境大臣に行う必要があります。以下に従い、遅滞なく事業報告書を提出してください。事業報告書が期日までに提出されない場合、交付規程違反として交付規程第14条第1号に該当するとし、交付の決定の全部を解除し、同条第2項に基づき補助金の全部の返還を命じます。

(1) 報告対象年度

2018年度（平成30年度）、2019年度、2020年度、2021年度の計4回、各年度終了後30日以内に事業報告書を提出してください。

報告対象年度	提出〆切（必着）
2018年度（補助事業完了～2019年3月末）※	2019年4月26日（金）
2019年度（2019年4月～2020年3月末）	2020年4月30日（木）
2020年度（2020年4月～2021年3月末）	2021年4月30日（金）
2021年度（2021年4月～2022年3月末）	2022年4月28日（木）

※2018年度のCO2排出量データは、2018年4月～2019年3月末までの分を記入し提出してください。

(2) 報告事項

・診断結果報告書で提案された対策の実施・検討状況

診断結果報告書の3-2. 対策提案一覧で診断機関から提案を受けた対策を、補助事業者において実施したのか、未実施であればどのような検討をしたのか、検討の状況について報告をしてください。

・報告年度のCO2排出量

報告年度の年間（4月～翌年3月末）のエネルギー起源CO2排出量実績を算定して報告をしてください。報告締切りまでに報告年度3月分までエネルギー使用量のデータが揃わない場合は、事業報告書別紙のCO2排出量は空欄で提出し、データが揃い次第再度提出してください。この場合、再提出がいつ頃になるのか環境省に連絡してください。

(3) 提出書類

以下の書類について、紙1部とCD-R 1部を提出してください。

ア. 様式第14 事業報告書

イ. 様式第14 別紙

・Excelシート名「(報告年度)・別紙」

CD-Rには、アは押印済みのPDFデータ、イはExcelファイル一式を保存してください。
様式は組合ウェブサイトからダウンロードしてください。

(ダウンロード先：<https://lcep.jp/jigyohoukoku/h30.html>)

※ア、イの様式は報告対象年度の間、同じ様式を使用します。報告対象年度の間は
様式及びデータを補助事業者様にて保管してください。

(4) 事業報告についての問い合わせ先・提出先

【問い合わせ先】

一般社団法人 低炭素エネルギー技術事業組合 受診窓口

電話番号：03-5909-0677 E-mail：gyomu-ml@lcep.jp

【事業報告書提出先】

〒108-0023 東京都港区芝浦2-11-5

一般財団法人 省エネルギーセンター調査部

C02診断窓口 事業報告書受付係

事業報告書は、封書に入れ、宛名面に補助事業者名および「平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(C02削減ポテンシャル診断推進事業のうちC02削減ポテンシャル診断事業) 事業報告書」と朱書きで明記してください。

※報告対象年度中に提出先が変更になる場合があります。その場合は事前にご連絡いたしますので、変更後の住所への送付をお願いいたします。

※事業実施責任者、事務連絡先等の変更があった場合は、上記問い合わせ先まで連絡してください。

====事業報告書作成の注意点====

■事業報告書の形式

事業報告書はマクロ有効エクセル形式（.xlsm）で用意されていますので、データを入力後は、マクロ有効エクセル形式（.xlsm）で保存してください。

■事業報告書の全体構成

事業報告書の様式は、全報告年度分の様式14と別紙、及び各年度の実績をまとめたシートで構成されています。

■事業報告書の作成手順

各シートは、入力したデータが相互に反映される仕組みになっています。

必ず、以下の手順に従って作成してください。

- ①「別紙まとめ」にて採択番号、事業者名、事業所名等の情報を入力する。
- ②該当の報告年度用の「様式14」「別紙」にてエネルギー使用量、提案された対策の実施状況等の情報を入力する。

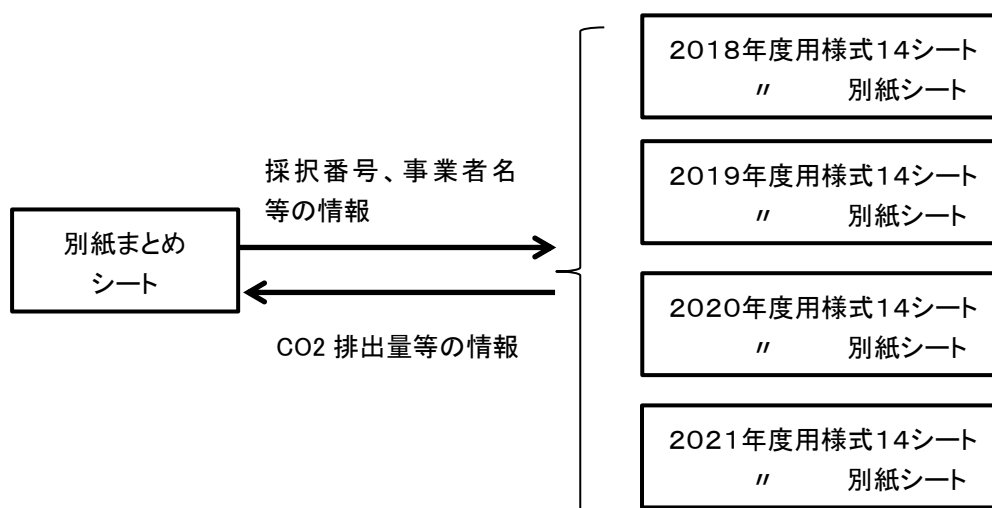


図1:事業報告書における各シート関係図

■入力規則

全シートにわたり、下記の入力方法にしたがい入力してください。

表1:入力方法

セルの色	入力方法
	黄色のセルには、直接入力をしてください。
	黄緑色のセルでは、選択肢から選択してください。 ただし、CO2原単位における「CO2排出量に密接に関係する指標」については、直接入力も可能です。当該セルを選択するとコメント欄に説明があるので参照ください。

====各シートの記入例：「別紙まとめシート」====

平成30年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうちCO2削減ポテンシャル診断事業)

【様式第14 事業報告書】 別紙まとめ

黄色のセルには
黄緑のセルは

交付決定通知の採択番号を入力してください。

13桁の固有の番号を入力してください。

【補助事業者情報】

採択番号	B18*****		
補助事業者名(法人名)	〇〇食品株式会社	法人番号	1234567891234
受診事業所名	関東工場	法人番号	2345678912345
受診事業所の業種	09 食料品製造業	区分	産業

【二酸化炭素排出量と削減量】 ※電力については、各電気事業者

診断結果報告書の表紙を参照し、選択してください。

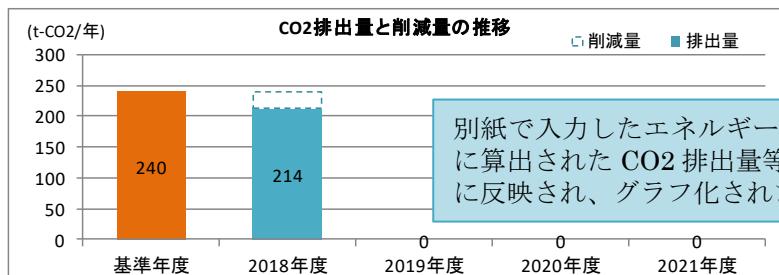
■報告年度間のまとめ

これまでの報告年度における取組の結果、本事業所は、基準年度排出量をベースに

CO2排出量を 746 t-CO2 削減し、 77.76 % の削減効果を得ました。

年度		CO2排出量	削減量	削減率
基準年度	2017年度 (H29年度)	240 t-CO2/年	-	-
報告年度	2018年度	214 t-CO2/年	26 t-CO2/年	11.02 %
	2019年度			
	2020年度			
	2021年度			
報告年度の合計		214 t-CO2	746 t-CO2	77.76 %

診断結果報告書(エクセル形式)のシート2の右側下方にある、2-4(1)表を参照し、基準年度と、「CO2排出量(電力実排出係数ベース)」と示されているCO2排出量を入力してください。



別紙で入力したエネルギーデータ等をもとに算出されたCO2排出量等が、自動的に表に反映され、グラフ化されます。

【二酸化炭素排出原単位】

年度	CO2排出量	CO2排出量と密接な関係をもつ指標		CO2原単位	備考
		金額	単位		
基準年度	2017年度 (H29年度)	240	120.00	1.30	当工場では練り製品の製造と販売を行っているため、指標を販売額としました。
報告年度	2018年度	214	125.00	1.00	
	2019年度				
	2020年度				
	2021年度				

プルダウンから選択してください。適切な指標が無い場合には直接入力してください。

備考欄に、指標、単位の設定の経緯等を入力してください。

■【二酸化炭素排出原単位】の記入例

(記入例 1)

事業所で CO2 排出量とかかわりが深く、管理可能な指標（例：生産高、重量、面積など）を選定してください。

【二酸化炭素排出原単位】

年度	CO2排出量	CO2排出量と密接な関係をもつ指標		CO2原単位	備考
		数値	単位		
基準年度	2016年度 (H28年度)	300	120.00	万台	複数の品目を生産しています。製品1台あたりのCO2排出量は管理できないため、生産台数として記入しています。
報告年度	2018年度	243	150.00	万台	
	2019年度			万台	
	2020年度			万台	
	2021年度			万台	

「二酸化炭素排出原単位」の値が大きすぎる場合、あるいは小さすぎて0と表示される場合は、単位の桁数を変更して記入してください。

(記入例 2)

【二酸化炭素排出原単位】

年度	CO2排出量	CO2排出量と密接な関係をもつ指標		CO2原単位	備考
		数値	単位		
基準年度	2016年度 (H28年度)	300	15.00	十億円	生産する製品は小さいネジから重量が1トンを超えるものまでであるため、指標をトータルの金額としています。
報告年度	2018年度	243	16.00	十億円	
	2019年度			十億円	
	2020年度			十億円	
	2021年度			十億円	

(記入例 3)

【二酸化炭素排出原単位】

年度	CO2排出量	CO2排出量と密接な関係をもつ指標		CO2原単位	備考
		数値	単位		
基準年度	2016年度 (H28年度)	300	1.23	千㎡	当事業所には本社部門、営業部、技術部が入っています。人事異動やレイアウト変更等が定期的に行われるので、延べ床面積で管理しています。
報告年度	2018年度	243	1.23	千㎡	
	2019年度			千㎡	
	2020年度			千㎡	
	2021年度			千㎡	

(記入例 4)

【二酸化炭素排出原単位】

年度	CO2排出量	CO2排出量と密接な関係をもつ指標		CO2原単位	備考
		数値	単位		
基準年度	2016年度 (H28年度)	300	40.00	千㎡×時間	当事業所は食品スーパーのため、エネルギーに直接的に影響が出る店の面積と営業時間を指標としました。
報告年度	2018年度	243	41.00	千㎡×時間	
	2019年度			千㎡×時間	
	2020年度			千㎡×時間	
	2021年度			千㎡×時間	

====各シートの記入例：「様式14シート」====

様式第14（第15条関係）

補助事業者で管理する番号がある場合に利用してください。

2019年4月26日

環境大臣 殿

年度終了後、30日以内に提出してください。

補助事業者住所 東京都港区虎ノ門1-1-***

代表者の住所、法人名、役職名、氏名を入力し、押印してください。

氏名又は名称 低炭素商事株式会社
代表者の職・氏名 代表取締役社長 低炭素太郎

印

平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(C02削減ポテンシャル診断推進事業のうちC02削減ポテンシャル診断事業)

交付決定通知日の日付を入力してください。

2018年度事業報告書

「別紙まとめシート」で入力した採択番号が自動反映されます。

平成30年○月○日付け 低技組発第 B18***** 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（C02削減ポテンシャル診断推進事業のうちC02削減ポテンシャル診断事業）について、平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（C02削減ポテンシャル診断推進事業のうちC02削減ポテンシャル診断事業） 交付規程 第15条第1項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

1 事業実施による二酸化炭素排出削減効果について

「別紙まとめシート」を参照し、報告年度の実績を入力してください。

- (1) 2018年度二酸化炭素排出削減量（実績）
基準年度（平成29年度）C02排出量：○○○t
報告年度（平成30年度）C02排出量：○○○t
報告年度のC02削減量：○○t（○○%）

診断結果報告書や事業報告書別紙を参照し、提案された対策の実施状況や、事業計画時に参考にした等、診断結果報告書の活用状況を入力してください。

(2) 診断結果報告書の活用状況等

- 診断結果報告書での対策提案数：○件
報告年度までに実施した対策提案：○件
提案された対策の実施に関する詳細は別紙のとおりです。

診断結果報告書で示されたエネルギーロス等の情報は、事業計画の検討において参考とした。

【本報告についての問い合わせ先】

報告内容についての問い合わせ先担当者の連絡先を入力してください。

担当者名・役職	○○○○（フリガナ）		
部署名	○○部 ○○課		
電話番号	03-****-****	FAX番号	03-****-****
メールアドレス	abc.efj...@...co.jp		

注 交付規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

■ 2 ページ目

診断結果報告書の 3-2 表を参照し、表で示される順番どおりに提案された対策に関する情報を記入してください。(表に空欄の行がある場合には、同様に空欄の行を設けてください。)

左から順番に入力してください。黄緑色のセルの回答を変更する場合には、当該セルの右側にある黄緑色のセルをすべて初期状態(無回答状態)にする必要があるため、注意してください。

【対策実施状況】
 ・対策の実施状況について
 ・黄緑色のセルはプル
 ・黄色のセルには入
 ・空白のセルは、黄

[を参照して記入してください]

※削減効果は削減率に応じて算出するが、難しい場合は実施月数(日数)を年間に補正して下さい(例えば実施期間が3ヶ月の場合、12ヶ月/3ヶ月=4倍にする)。

(1) 提案された対策の実施状況				対策の実施状況				二酸化炭素削減量の削減状況						
No.	提案番号	対策名称	対策の種類	削減効果 (実排出係数)	実施状況	実施時期	実施予定時期	実施状況に関する備考	実施・未実施理由	実施・未実施理由に関する備考	削減効果の把握状況	年間の削減量 (実排出係数)	削減量の把握方法	削減効果の把握に関する備考
(例)	B1	高効率空調機への更新	設備導入	16	3.提案内容を一部縮小して実施した	2018年9月		例) 予算上の都合でフロア毎に実施(2階建)。報告年度に1階を実施し、翌年度に2階を実施予定。	4.実施:省エネ効果の根拠が明確で確実性があるため		1.家測値もしくは推計値として削減を把握している	528 t-CO2/年	2.対象設備に組み込まれたシステムに記録されたエネルギー使用量もしくは削減量(又はCO2排出量もしくは削減量)の推移から算出	4ヶ月(12月~4月)のデータがないため、昨年度の電気使用量(年間、12~4月の比)から年間値に補正した。
01	B1	空調温度設定の見直し	運用改善	0-1	1.提案されたとおりに対策を実施した(実施時期を記入して下さい)	2018年11月			4.実施:省エネ効果の根拠が明確で確実性があるため		1.家測値もしくは推計値として削減を把握している	2 t-CO2/年	3.エネルギー管理システム(BEMS、FEMS等)に記録されたエネルギー使用量もしくは削減量(又はCO2排出量もしくは削減量)の推移から算出	
02	B2	空調機の消し忘れ防止	運用改善	48	2.提案内容を一部拡大して実施した(実施時期と備考欄に拡大状況、理由等を記入して下さい)	2018年12月		換気扇も合わせて実施	4.実施:省エネ効果の根拠が明確で確実性があるため		2.削減を把握していない(備考欄に把握していない(把握できない)理由を記入して下さい)	t-CO2/年		把握が難しい為
03	B3	空調機フィルター清掃	運用改善	46	4.報告年度内に実施していないが削減を計画済み(実施予定時期と備考欄に計画状況等を記入して下さい)	2019年5月			4.実施:省エネ効果の根拠が明確で確実性があるため		2.削減を把握していない(備考欄に把握していない(把握できない)理由を記入して下さい)	t-CO2/年		未実施のため
04												t-CO2/年		
05														
06	B5	消し忘れ防止の為の人の感センサー導入	部分更新・増設付加		5.実施継続中(継続状況を備考欄に記入して下さい)									
07														
08												t-CO2/年		
09												t-CO2/年		
10												t-CO2/年		
11	B4	高効率空調機への更新	設備導入	23	1.提案されたとおりに対策を実施した(実施時期を記入して下さい)	2018年10月			1.実施:初期費用が安かったため		1.家測値もしくは推計値として削減を把握している	20 t-CO2/年	2.対象設備に設置した計測器の計測結果(例:電力量、温度、流量、稼働時間等)を基に推計	
12	B6	LED照明の導入	設備導入	6	2.提案内容を一部拡大して実施した(実施時期と備考欄に拡大状況、理由等を記入して下さい)	2018年11月		非常灯も実施	2.実施:補助金を活用できたため		2.削減を把握していない(備考欄に把握していない(把握できない)理由を記入して下さい)	t-CO2/年		把握が難しい為
13												18 t-CO2/年		
14												t-CO2/年		
15												t-CO2/年		
16	B11	太陽光発電の導入	設備導入	30	5.実施継続中(継続状況を備考欄に記入して下さい)			償却年数の確認				t-CO2/年		
17												t-CO2/年		
18												t-CO2/年		
19	B13	電力切替	電力の低炭素化	0-3	1.提案されたとおりに対策を実施した(実施時期を記入して下さい)	2019年1月		デマンド契約は同じ	3.実施:その他(備考欄へ具体的に記入して下さい)	コストが下がるため	1.家測値もしくは推計値として削減を把握している	18 t-CO2/年	3.その他(備考欄に内容を記載してください)	総電力使用量×(切替前後排出係数一切替後排出係数)
20												t-CO2/年		

プルダウンメニュー(選択肢)が見つからない場合には、別シートの「(参考)対策実施状況の選択肢」を参照してください。

■対策実施状況回答用プルダウンメニュー（選択肢）一覧

（参考）提案対策に関する【対策実施状況】のプルダウンメニュー（選択肢）の内容

実施状況	「実施状況」で①～④を選んだ場合		「削減効果の把握」で①～⑤を選んだ場合		「削減効果の把握」で①を選んだ場合	
	実施・未実施理由	削減効果の把握	把握方法			
①提案されたとおりに対策を 実施 した (実施時期を記入して下さい)	① 実施 ：初期費用が安かったため	①実測値もしくは推計値として 効果 を把握している	①エネルギー管理システム（BEMS、FEMS等）に記録されたエネルギー使用量もしくは削減量（又はCO2排出量もしくは削減量）の推移から算出			
②提案内容を一部 拡大 して 実施 した (実施時期と備考欄に拡大状況、理由等を記入して下さい)	② 実施 ：補助金を活用できたため	② 効果 を把握していない (備考欄に把握していない(把握できない)理由を記入して下さい)	②対象設備に組み込まれたシステムに記録されたエネルギー使用量もしくは削減量（又はCO2排出量もしくは削減量）の推移から算出			
③提案内容を一部 縮小 して 実施 した (実施時期と備考欄に縮小状況、理由等を記入して下さい)	③ 実施 ：投資回収年数が短いため		③保守運用を委託した会社、メーカー等からのエネルギー使用量もしくは削減量（又はCO2排出量もしくは削減量）の報告値を基に算出			
④報告年度内に 実施 していないが 実施を計画済み (実施予定時期と備考欄に計画状況等を記入して下さい)	④ 実施 ：省エネ効果の根拠が明確で確実性があるため		④対象設備に設置した計測器の計測結果（例：電力量、温度、流量、稼働時間等）を基に推計			
⑤ 実施検討中 (検討状況を備考欄に記入してください)	⑤ 実施 ：その他 (備考欄へ具体的に記入して下さい)		⑤他の設備も含むエネルギー使用量の推移から按分推計			
⑥ 実施する予定はない	「実施状況」で⑥を選んだ場合					
	① 未実施 ：初期費用が高かったため		⑥対象設備のカタログ性能と運転実績（日報等のデータ）から推計			
	② 未実施 ：導入を提案された設備の機能や運用に懸念があったため（運用改善の場合、既存の生産ライン・設備に適合しなかったため）		⑦診断結果報告書に記載された削減量に対して、提案内容からの変化を加味して補正して推計			
	③ 未実施 ：補助金を活用できなかったため		⑧診断結果報告書に記載された削減量をそのまま使用			
	④ 未実施 ：投資回収年数が長かったため		⑨その他 (備考欄に内容を記載してください)			
	⑤ 未実施 ：省エネ効果の根拠が不明で確実性がなかったため					
	⑥ 未実施 ：既存設備がまだ使えたため					
	⑦ 未実施 ：対策実施により事業所の操業に影響が生じるため（操業停止しなければならない、他設備の稼働への影響が懸念される等）					
	⑧ 未実施 ：その他 (備考欄へ具体的に記入してください。)					

【参考】 交付規程 一部抜粋

(交付決定の解除等)

第14条 組合は、第8条第四号による補助事業の全部若しくは一部の中止若しくは廃止の申請があった場合又は次の各号のいずれかに該当する場合には、第7条第1項の交付の決定の全部又は一部を解除することができる。ただし、第四号の場合において、補助事業のうちすでに経過した期間に係る部分については、この限りではない。

- 一 補助事業者が、法令等若しくは本規定に基づく組合の指示等に従わない場合
- 二 補助事業者が、補助金を補助事業以外の用途に使用した場合
- 三 補助事業者が、補助事業に関して不正、怠慢、その他不適当な行為をした場合
- 四 天災地変その他補助金の交付の決定後に生じた事情の変更により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合その他の理由により補助事業を遂行することができない場合（補助事業者の責に帰すべき事情による場合を除く。）

2 組合は、前項の解除を行った場合は、既に当該解除に係る部分に関し補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の返還を命ずるものとする。

3 前項に基づく補助金の返還については、第12条第3項の規定（ただし書を除く。）を準用する。

(事業報告書の提出)

第15条 補助事業者は、補助事業の完了した日からその年度の3月末までの期間及びその後の3年間の期間について、年度毎に年度の終了後30日以内に当該補助事業による過去1年間（補助事業の完了した日の属する年度については、補助事業を完了した日からその年度の3月末までの期間）の二酸化炭素削減効果等について、様式第14による事業報告書を大臣に提出しなければならない。

2 補助事業者は、前項の報告をした場合、その証拠となる書類を当該報告に係る年度の終了後3年間保存しなければならない。